

「障害者権利条約に違反」

精神科病棟転換で反対集会

厚生労働省が精神科病院の長期入院患者の退院を促そうと、病棟の居住施設への転換を認める方針を示したことに対し、障害者団体などが26日、都内で反対集会を開き、「地域社会で生活する権利を認めた障害者権利条約に反する」と訴えた。

厚生労働省は7月1日に開く有識者検討会で、長期入院患者の地域生活への移行に向けた報告書をまとめる考えで、集会の主催者は病棟転換構想の撤回を求めるアピール文を厚生労働省に提出した。

集会には約3千人（主催者発表）が参加。呼び掛け人の一人、杏林大保健学部部長の長谷川利夫教授は「厚生労働省の検討会委員25人のうち、精神障害の当事者は2人だけだ」と述べ、当事者不在で議論が進んでいると批判した。



厚生労働省が示した精神科病棟の居住施設への転換を認める方針に反対して開かれた、障害者団体などの集会。26日午後、東京・日比谷公園

(2014.6.27 埼玉新聞)